

令和4年度 事業報告書

令和4年度においては、新型コロナウイルス感染者数は増加と減少を繰り返し、その時々状況に応じた対策を講じつつ、「第7次岡山県社会福祉協議会経営・活動計画（以下「第7次経営・活動計画」という。）」に掲げた理念や4つの経営方針を踏まえ、役職員一丸となって各種事業に取り組んだ。

国においては、地域共生社会の実現を目指した重層的支援体制整備事業を進め、地域における包括的支援体制の構築を図るなど、地域住民が世代や背景を超えてつながり、支え合う仕組みづくりを推進している。

新型コロナウイルス感染症は、わが国での発生から3年目を迎えたが、社会生活は大きな変化を見せており、困窮の拡大、孤独、孤立の深刻化など、新たな課題も顕在化してきている。

こうした中、本会では、コロナ禍により生活困窮した方々への生活福祉資金の特例貸付については、9月まで申請を受け付け、県内の約3%にあたる約2万5千世帯に対して貸付を行った。令和5年1月からの償還開始にあたっては、適正な償還管理体制を整備するとともに、市町村社協との連携による借受け世帯の生活再建に向けた相談支援に取り組んだ。

また、地域における福祉推進の中核となる市町村社協の組織・活動の強化を図るため、岡山県市町村社協地域福祉推進委員会との連携・協働による経営基盤セミナー等の開催を通じて、経営改善や計画策定に向けた支援に取り組んだ。

さらに、災害派遣福祉チーム（DWAT）の県主催総合防災訓練への参加、行政・社協合同会議の開催等を通じて、災害時に支援を展開できる体制づくりに取り組むとともに、直接面談による福祉の就職総合フェアと復職応援セミナーの一体的実施や「おかやま☆フクシ・カイゴ職場 すまいる宣言制度」の推進など、福祉人材の確保・育成・定着に取り組んだ。

【計画全体を通して5年目（第7次経営・活動計画）の主な成果と改善点】

令和4年度は、5年間の計画である「第7次経営・活動計画」の最終年度であり、5年間の総括を行うとともに、次期計画の策定に向けた準備を進めた。

国・県からの補助金・受託金は削減傾向にあり、また、会員数も伸び悩むなど、経営環境が厳しさを増す中で、4つの経営方針の諸事業の推進を図った結果、一定の成果をあげることができた。

- ・理事会及び評議員会の出席率向上や議論の活性化のため、年間スケジュールの周知と資料の事前送付に取り組んだが、監事全員が欠席となる理事会があったため、日程変更についても検討が必要な場合がある。
- ・社会福祉法人等による地域公益活動推進体制づくりでは、今後の地域公益活動の推進に向けた提案をとりまとめ、社協と社会福祉法人連携による市町村域における取組の方向性を明確にすることができた。
- ・コロナ禍後の生活困窮者支援の充実に向けて、県内社協全体の相談支援体制の強化を進めているが、さらに多機関協働による重層的な相談支援体制整備に向けた後方支援の取組を強化する必要がある。
- ・「おかやま☆フクシ・カイゴ職場 すまいる宣言制度」で、制度開始後初めての更新手続きを行ったが、新規登録事業所の増加に向けて、さらに周知広報に取り組む必要がある。

令和5年度は、第8次経営・活動計画のスタートの年であり、コロナ禍からの脱却を踏まえた社会活動の変化が見込まれることから、そうした動きに的確に対応しながら、推進目標や重点到達目標の達成に向けて、効果的・効率的な事業の推進に努める。

【経営方針ごとの推進目標達成率】 全体平均 89(89)%

経営方針1	組 織「組織の実行力」	目標達成率 90%
	① 法人経営・運営組織の機能強化	
経営方針2	活 動「地域の福祉力」	目標達成率 85%
	① 多様な主体の参画による福祉のまちづくりの基盤整備	(86)
	② 地域を基盤とした総合相談・生活支援体制の整備・促進	
	③ 社会福祉法人等における福祉サービスの質の向上	
経営方針3	人事・労務「人材の創造力」	目標達成率 90%
	① 人事・労務管理体制の充実強化	
経営方針4	財 務「経営の自立力」	目標達成率 89%
	① 財務基盤及び管理体制の整備	

※上記事業達成率の（ ）は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活福祉資金特例貸付支援業務の優先対応により中止した事業、または三密回避により中止した研修等を除いて算出した達成率である。

令和4年度 第7次経営・活動計画（5年次） ～ 事業達成率 ～

経営方針1 組織「組織の実行力」

推進目標1. 法人経営・運営組織の機能強化	事業達成率（%）
推進項目① 法人経営の機能強化	90
〔到達目標〕 法人組織機能の充実	89
〔到達目標〕 会員組織の充実	90
推進項目② 管理体制の充実	90
〔到達目標〕 組織体制の強化	90
〔到達目標〕 経営・活動計画の進行管理・策定	90
〔到達目標〕 広報・情報活動の強化【重点】	90
〔到達目標〕 事業運営の透明性の確保	90
〔到達目標〕 災害危機管理体制の充実	88

経営方針2 活動「地域の福祉力」

推進目標1. 多様な主体の参画による福祉のまちづくりの基盤整備	事業達成率（%）
推進項目① 小地域福祉活動の拠点や仕組みの整備	—
〔到達目標〕 小地域（地区社協等）における生活支援活動の推進	—
推進項目② ボランティア・市民活動の支援	85
〔到達目標〕 ボランティア・NPO活動支援センター機能の充実に向けた支援	90
〔到達目標〕 地域共生社会の実現に向けた福祉教育の推進	80
推進項目③ 県域における地域福祉推進体制づくりの支援	82
〔到達目標〕 社会福祉法人等による地域公益活動推進体制づくりの支援【重点】	83
〔到達目標〕 多機関協働により制度の狭間の問題解決ができる人材の育成・支援【重点】	83
〔到達目標〕 地域における公益的な取組の普及啓発	80
推進項目④ 災害福祉支援体制の構築	85
〔到達目標〕 災害福祉支援に向けた関係機関・団体との連携・促進	90
〔到達目標〕 災害派遣福祉チーム（DWA T）員の育成・支援	85
〔到達目標〕 災害ボランティア活動の支援・体制づくり	80

推進目標2. 地域を基盤とした総合相談・生活支援体制の整備・促進	事業達成率（%）
推進項目① 地域における総合的な権利擁護体制の充実	90
〔到達目標〕 日常生活自立支援事業の運営体制の充実	90
〔到達目標〕 日常生活自立支援事業担当者等の資質向上	90
〔到達目標〕 社協における法人後見事業の推進強化	90
〔到達目標〕 権利擁護に係る総合相談機能の整備促進	90
推進項目② 包括的な相談支援体制の整備	76（83）
〔到達目標〕 市町村域における生活困窮者自立支援事業等の推進・強化	80
〔到達目標〕 生活福祉資金貸付事業等を通じた相談・支援機能の充実	64（85）
〔到達目標〕 多機関協働による総合相談・生活支援体制整備の促進・支援	84
推進項目③ 触法高齢者・障害者の自立生活支援	85
〔到達目標〕 関係機関との連携による対象者の自立生活支援	90
〔到達目標〕 触法高齢者・障害者の理解促進	80

推進目標 3. 社会福祉法人等における福祉サービスの質の向上	事業達成率 (%)
推進項目① 社会福祉法人等の経営支援の推進	86
〔到達目標〕 社会福祉法人等の経営支援の推進	86
〔到達目標〕 種別団体と連携した政策提言活動の支援	85
推進項目② 福利厚生制度の充実	85
〔到達目標〕 福利厚生制度の充実	85
推進項目③ 福祉人材の確保の推進	85
〔到達目標〕 福祉人材の呼び戻しに向けた取組	83
〔到達目標〕 福祉の仕事の理解促進	84
〔到達目標〕 福祉人材の確保支援【重点】	87
推進項目④ 福祉人材の育成・定着支援	86 (90)
〔到達目標〕 社会福祉法人等におけるキャリアパス構築支援【重点】	90
〔到達目標〕 福祉現場のニーズに合った人材育成	74 (90)
〔到達目標〕 資格取得に向けた支援	90
〔到達目標〕 働きやすい職場づくりの支援	90

経営方針 3 人事・労務「人材の創造力」

推進目標 1. 人事・労務管理体制の充実強化	事業達成率 (%)
推進項目① 組織性・専門性を有する人材の育成	90
〔到達目標〕 事務局職員の資質向上	90
推進項目② 職場環境の整備	90
〔到達目標〕 雇用環境の充実	90
〔到達目標〕 安全衛生管理体制の充実	90

経営方針 4 財務「経営の自立力」

推進目標 1. 財政基盤及び管理体制の整備	事業達成率 (%)
推進項目① 適正な財務管理の徹底	89
〔到達目標〕 安定的な財政基盤の確立	88
〔到達目標〕 会計基準省令に沿った適正な処理	90

※上記事業達成率の（ ）は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活福祉資金特例貸付支援業務の優先対応により中止した事業、または三密回避により中止した研修等を除いて算出した達成率である。

【中止した事業】

事業企画書 No.	事業名	中止とした理由
2-2-2-2-5	償還世帯の実態把握と適切な償還指導の実施	特例貸付業務を優先するため
2-2-2-2-6	悪質滞納者に対する法的取組の実施	特例貸付業務を優先するため
2-3-4-2-6	介護技術向上研修の開催（年2回）	新型コロナウイルス感染拡大防止のため
2-3-4-2-7	介護職員指導技術研修の開催（年2回） ※ステップアップセミナーを含む	新型コロナウイルス感染拡大防止のため

資金収支計算書
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収支				
収 入				
会費収入	37,505,000	37,496,550	8,450	
分担金収入	1,500,000	1,500,000	0	
寄附金収入	2,232,000	2,164,810	67,190	
經常経費補助金収入	98,904,000	97,489,140	1,414,860	
受託金収入	189,594,000	189,561,638	32,362	
貸付事業収入	0	0	0	
事業収入	220,449,000	220,026,918	422,082	
負担金収入	41,033,000	41,004,316	28,684	
退職共済事業収入	0	0	0	
受取利息配当金収入	13,800,000	13,787,775	12,225	
その他の収入	12,099,000	13,533,923 △	1,434,923	
事業活動収入計(1)	617,116,000	616,565,070	550,930	
支 出				
人件費支出	248,457,000	245,917,837	2,539,163	
事業費支出	474,446,000	449,647,899	24,798,101	
事務費支出	27,763,000	24,215,246	3,547,754	
販売原価支出	6,989,000	6,915,351	73,649	
分担金支出	1,372,000	1,372,000	0	
助成金支出	9,965,000	9,222,508	742,492	
負担金支出	8,984,000	9,013,900 △	29,900	
退職共済事業支出	10,042,000	9,382,352	659,648	
その他の支出	0	0	0	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
事業活動支出計(2)	788,018,000	755,687,093	32,330,907	
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 170,902,000	△ 139,122,023	△ 31,779,977	
施設整備等による収支				
収 入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支 出				
固定資産取得支出	7,197,000	6,115,582	1,081,418	
施設整備等支出計(5)	7,197,000	6,115,582	1,081,418	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 7,197,000	△ 6,115,582	△ 1,081,418	
その他の活動による収支				
収 入				
積立資産取崩収入	7,626,000	6,081,510	1,544,490	
その他の活動による収入	2,767,739,000	2,732,120,298	35,618,702	
その他の活動収入計(7)	2,775,365,000	2,738,201,808	37,163,192	
支 出				
積立資産支出	6,213,000	3,164,810	3,048,190	
その他の活動による支出	2,639,430,000	2,601,503,922	37,926,078	
その他の活動支出計(8)	2,645,643,000	2,604,668,732	40,974,268	
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	129,722,000	133,533,076 △	3,811,076	
予備費支出(10)	0		0	
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 48,377,000	△ 11,704,529	△ 36,672,471	
前期末支払資金残高(12)	696,564,000	696,563,444	556	
当期末支払資金残高(11+12)	648,187,000	684,858,915 △	36,671,915	

事業活動計算書
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部			
収 益			
会費収益	37,496,550	37,411,300	85,250
分担金収益	1,500,000	2,500,000	△ 1,000,000
寄附金収益	2,164,810	2,452,395	△ 287,585
経常経費補助金収益	97,489,140	93,854,800	3,634,340
受託金収益	189,561,638	200,452,029	△ 10,890,391
貸付事業収益	0	0	0
事業収益	220,026,918	208,910,863	11,116,055
負担金収益	41,004,316	37,108,400	3,895,916
退職共済事業収益	41,783,000	39,533,000	2,250,000
その他の収益	837,781	0	837,781
サービス活動収益計(1)	631,864,153	622,222,787	9,641,366
費 用			
人件費	259,260,461	252,984,444	6,276,017
事業費	400,819,358	369,412,135	31,407,223
事務費	24,215,246	24,700,324	△ 485,078
販売原価費用	6,807,896	6,687,305	120,591
分担金費用	1,372,000	1,372,000	0
助成金費用	9,222,508	8,896,876	325,632
負担金費用	9,013,900	7,326,900	1,687,000
減価償却費	8,053,021	7,861,936	191,085
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 80,772,460	△ 78,924,180	△ 1,848,280
徴収不能額	0	20,540	△ 20,540
退職共済事業費用	9,382,352	10,841,208	△ 1,458,856
その他の費用	0	3,947	△ 3,947
サービス活動費用計(2)	647,374,282	611,183,435	36,190,847
サービス活動増減差額(3=1-2)	△ 15,510,129	11,039,352	△ 26,549,481
サービス活動外増減の部			
収 益			
受取利息配当金収益	13,787,775	14,146,790	△ 359,015
投資有価証券評価益	608,236	0	608,236
その他のサービス活動外収益	9,439,289	399,510,405	△ 390,071,116
サービス活動外収益計(4)	23,835,300	413,657,195	△ 389,821,895
費 用			
有価証券売却損	0	0	0
投資有価証券評価損	64,911,150	41,531,782	23,379,368
投資有価証券売却損	1,139,229	168,000	971,229
その他のサービス活動外費用	8,874,882	399,217,118	△ 390,342,236
サービス活動外費用計(5)	74,925,261	440,916,900	△ 365,991,639
サービス活動外増減差額(6=4-5)	△ 51,089,961	△ 27,259,705	△ 23,830,256
経常増減差額(7=3+6)	△ 66,600,090	△ 16,220,353	△ 50,379,737
特別増減の部			
収 益			
生活福祉資金貸付事務会計固定資産移管収益	14,171,452	16,938,612	△ 2,767,160
事業区分間固定資産移管収益	0	0	0
その他の特別収益	91,368,429	16,320,432	75,047,997
特別収益計(8)	105,539,881	33,259,044	72,280,837
費 用			
固定資産売却損・処分損	6	146,890	△ 146,884
国庫補助金等特別積立金積立額	91,368,429	16,320,432	75,047,997
生活福祉資金貸付事務会計固定資産移管費用	12,874,439	11,453,244	1,421,195
事業区分間固定資産移管費用	0	0	0
その他の特別損失	0	0	0
特別費用計(9)	104,242,874	27,920,566	76,322,308
特別増減差額(10=8-9)	1,297,007	5,338,478	△ 4,041,471
当期活動増減差額(11=7+10)	△ 65,303,083	△ 10,881,875	△ 54,421,208
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	163,974,985	132,299,256	31,675,729
当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	98,671,902	121,417,381	△ 22,745,479
基本金取崩額(14)	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	72,131,889	47,931,999	24,199,890
その他の積立金積立額(17)	3,773,046	5,374,395	△ 1,601,349
次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	167,030,745	163,974,985	3,055,760

貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	708,823,533	719,248,011	△ 10,424,478	流動負債	40,781,947	39,287,291	1,494,656
現金預金	651,820,208	703,468,760	△ 51,648,552	事業未払金	10,978,004	8,703,772	2,274,232
事業未収金	7,025,223	7,683,418	△ 658,195	未払費用	6,663,427	6,806,318	△ 142,891
未収金	0	59,172	△ 59,172	預り金	235,030	0	235,030
未収補助金	48,283,837	6,416,346	41,867,491	職員預り金	2,478,520	2,423,855	54,665
商品・製品	459,957	352,502	107,455	前受金	3,149,680	4,398,120	△ 1,248,440
立替金	14,000	118,085	△ 104,085	賞与引当金	17,277,286	16,955,226	322,060
前払金	1,220,308	1,149,728	70,580				
固定資産	18,375,435,755	17,950,156,761	425,278,994	固定負債	16,242,637,744	15,774,570,770	468,066,974
基本財産	30,000,000	30,000,000	0	退職給付引当金	253,004,692	240,266,544	12,738,148
定期預金	30,000,000	30,000,000	0	退職共済預り金	15,989,633,052	15,534,304,226	455,328,826
その他の固定資産	18,345,435,755	17,920,156,761	425,278,994				
車両運搬具	1,646,944	2,783,411	△ 1,136,467	負債の部合計	16,283,419,691	15,813,858,061	469,561,630
器具及び備品	7,740,665	9,448,806	△ 1,708,141	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	8,880,456	7,973,293	907,163	国庫補助金等特別積立金	1,045,765,638	1,035,169,669	10,595,969
介護福祉士修学資金貸付金	532,021,821	517,693,621	14,328,200	国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	724,545,553	790,954,260	△ 66,408,707
実務者研修受講資金貸付金	39,051,467	35,202,432	3,849,035	国庫補助金等特別積立金(福祉高校)	3,736,828	3,341,948	394,880
既就職準備金貸付金	7,840,000	6,210,000	1,630,000	国庫補助金等特別積立金(介護就職)	2,491,349	1,588,780	902,569
障害福祉分野就職支援金貸付金	200,000	0	200,000	国庫補助金等特別積立金(保育士)	98,856,862	20,000,037	78,856,825
社会福祉士修学資金貸付金	4,020,000	2,970,000	1,050,000	国庫補助金等特別積立金(児童養護)	91,727,634	92,869,495	△ 1,141,861
福祉系高校修学資金貸付金	1,050,000	370,000	680,000	国庫補助金等特別積立金(県ひとり親)	65,998,944	66,965,149	△ 966,205
介護分野就職支援金貸付金	1,400,000	400,000	1,000,000	国庫補助金等特別積立金(市ひとり親)	58,408,468	59,450,000	△ 1,041,532
保育士修学資金貸付金	6,166,880	0	6,166,880	その他の積立金	1,588,043,214	1,656,402,057	△ 68,358,843
保育士就職準備金貸付金	10,932,796	9,374,155	1,558,641	地域福祉推進積立金	417,337,353	429,876,343	△ 12,538,990
生活支援費貸付金	6,900,000	6,300,000	600,000	災害時救援活動資金積立金	42,171,661	41,140,661	1,031,000
家賃支援費貸付金	6,237,900	5,418,300	819,600	運用資金積立金	146,906,594	147,100,037	△ 193,443
住宅支援金貸付金	720,000	0	720,000	長寿推進積立金	108,555,814	108,974,874	△ 419,060
資格取得支援費貸付金	250,000	250,000	0	育成制度積立金	873,071,792	929,310,142	△ 56,238,350
入学準備金貸付金	17,160,101	12,896,651	4,263,450	次期繰越活動増減差額	167,030,745	163,974,985	3,055,760
就職準備金貸付金	1,471,656	1,640,656	△ 169,000	(うち当期活動増減差額)	△ 65,303,083	△ 10,881,875	△ 54,421,208
退職手当積立基金預け金	164,136,780	156,711,330	7,425,450				
退職給付引当資産	0	0	0				
退職共済事業管理資産	15,939,564,075	15,488,111,049	451,453,026				
育成制度積立資産	873,071,792	929,310,142	△ 56,238,350				
地域福祉推進積立資産	417,337,353	429,876,343	△ 12,538,990				
災害時救援活動資金積立資産	42,171,661	41,140,661	1,031,000				
運用資金積立資産	146,906,594	147,100,037	△ 193,443				
長寿推進積立資産	108,555,814	108,974,874	△ 419,060				
出資金	1,000	1,000	0	純 資 産 の 部 合 計	2,800,839,597	2,855,546,711	△ 54,707,114
資産の部合計	19,084,259,288	18,669,404,772	414,854,516	負債及び純資産の部合計	19,084,259,288	18,669,404,772	414,854,516

①流動資産	708,823,533 円
②商品・製品	459,957 円
③流動負債	40,781,947 円
④賞与引当金	17,277,286 円
支払資金①-②-③+④	684,858,915 円(当期末支払資金残高/684,858,915円)と一致

計算書類に対する注記（法人全体用）

令和 5年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）による。
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品：主に最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価格を取得価格の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以降に取得したもの
残存価格を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
 - ②無形固定資産
残存価格を0円とした定額法。
- (4) 引当金の計上基準
(退職給付引当金)
 - ①全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
職員の将来の退職給付に備え、退職一時金制度に基づく期末要支給額により計上する。
 - ②岡山県民間社会福祉事業従事者共済制度
職員の将来の退職給付に備え、法人の負担した掛金相当額により計上する。
(賞与引当金)
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上する。

2. 法人で採用する退職給付制度

- ①全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は当法人給与規程による。対象となる職員数は、30名である。
- ②岡山県民間社会福祉事業従事者共済制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は当法人給与規程による。対象となる職員数は、35名である。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 1. 法人運営拠点区分（社会福祉事業）
「法人運営事業」
「指導員並びに事務職員設置事業」
「調査・研究事業」
「企画・広報事業」
 2. 共同募金配分金拠点区分（社会福祉事業）
「共同募金配分金事業」
 3. 地域福祉推進拠点区分（社会福祉事業）
「地域福祉・ボランティア活動推進事業」
「ゆうあいセンター事業」
「民生委員互助共励事業」
「くらし復興サポートセンター事業」
 4. 長寿社会推進拠点区分（社会福祉事業）
「長寿社会推進センター運営事業」
「全国健康福祉祭参加事業」
 5. 福祉人材センター拠点区分（社会福祉事業）
「福祉人材確保重点事業」
「福祉・介護人材マッチング支援事業」
「福祉・介護人材確保対策推進協議会事業」
 6. 社会福祉事業従事者養成・研修拠点区分（社会福祉事業）
「自主企画事業」
「介護支援専門員実務・更新研修事業」
「認知症介護実践者等養成事業」
 7. 社会福祉事業経営支援拠点区分（社会福祉事業）
「経営支援事業」
「種別協・団体受託事務事業」
「小規模法人ネットワーク協働推進事業」
「災害福祉支援ネットワーク構築推進事業」
 8. 生活支援事業拠点区分（社会福祉事業）
「日常生活自立支援事業」
「長島愛生園生活支援事業」
 9. 地域生活定着支援センター拠点区分（社会福祉事業）
「地域生活定着促進事業」

計算書類に対する注記（法人全体用）

令和 5年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

10. 教員免許法特例介護等体験事業拠点区分（公益事業）
「社会福祉介護体験事業」
11. 福利厚生事業拠点区分（公益事業）
「福利厚生センター受託事業」
「民間社会福祉従事者共済制度運営事業」
「民間社会福祉従事者育成制度運営事業」
12. 貸付事業拠点区分（公益事業）
「介護福祉士修学資金等貸付事業」
「福祉系高校修学資金貸付事業」
「介護分野就職支援金貸付事業」
「保育士修学資金貸付等事業」
「児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業」
「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業」
13. 運営適正化委員会拠点区分（公益事業）
「運営適正化委員会事業」
14. 収益事業拠点区分（収益事業）
「社会福祉関係図書等斡旋事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	30,000,000	0	0	30,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

介護福祉士修学資金等貸付金の償還免除を行い、貸付金61,043,883円及び国庫補助金等特別積立金61,043,883円を取り崩した。
保育士就職準備金貸付金の償還免除を行い、貸付金1,044,233円及び国庫補助金等特別積立金1,044,233円を取り崩した。
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金の償還免除を行い、貸付金369,000円及び国庫補助金等特別積立金369,000円を取り崩した。

6. 担保に供している資産

該当する事項はない。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輦運搬具	12,910,344	11,263,400	1,646,944
器具及び備品	24,594,335	16,853,670	7,740,665
合 計	37,504,679	28,117,070	9,387,609

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

9. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

10. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

11. 重要な後発事象

該当する事項はない。

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当する事項はない。

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 貸借対照表に関する注記

①退職共済事業管理資産は、岡山県民間社会福祉従事者共済制度として、各加入法人・団体が拠出した掛金を運用している信託財産であり、掛金受入額は退職共済預り金勘定として処理している。

退職共済預り金の内訳

期首残高	15,534,304,226円
掛金受入額	1,552,726,155円
退職共済事業管理資産評価損益	△8,874,882円

計算書類に対する注記（法人全体用）

令和 5年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

給付金	△1,045,090,399円
事務費	△41,783,000円
内部取引による相殺	△1,649,048円
貸借対照表計上額	15,989,633,052円
退職共済事業管理資産の内訳	
退職共済預り金	15,989,633,052円
内部取引相殺分（累計額）	40,968,442円
3月分掛金受入額未拠出分	△91,037,419円
貸借対照表計上額	15,939,564,075円

（2）計算書類に対する注記

- ①法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途計算書類を作成している生活福祉資金貸付事業は含まれていない。

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

1頁

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	0
預金	中国銀行本店 他	—	運転資金として	—	—	67,931,891
	中国銀行本店	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者共済制度原資として	—	—	68,703,997
	みずほ信託銀行岡山支店	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者共済制度原資として	—	—	91,037,419
	中国銀行本店	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者育成制度原資として	—	—	61,858,143
	中国銀行本店	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業原資として	—	—	141,696,731
	中国銀行本店	—	【控除対象】保育士修学資金貸付等事業原資として	—	—	34,258,399
	中国銀行本店	—	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業原資として	—	—	78,056,729
	中国銀行本店	—	【控除対象】ひとり親家庭職業訓練資金貸付事業原資として	—	—	103,167,253
	中国銀行本店	—	【控除対象】福祉系高校修学資金貸付事業原資として	—	—	1,391,939
	中国銀行本店	—	【控除対象】介護分野就職支援金貸付事業原資として	—	—	2,154,119
貯金	振替口座	—	運転資金として	—	—	54,013
	振替口座	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者育成制度原資として	—	—	1,317,693
	振替口座	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業原資として	—	—	191,882
	小計					651,820,208
事業未収金	受託事業受託金（岡山県）	—	【控除対象】介護支援専門員実務・更新研修事業受託金として	—	—	100,000
	損害保険料	—	【控除対象】DWAT国内旅行傷害保険補助事業として	—	—	1,012,528
	受託事業受託金（国立療養所）	—	【控除対象】長島愛生園生活支援事業受託金として	—	—	1,371,167
	育成制度掛金	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者育成制度原資として	—	—	4,193,564
	会費、保険料旋手数料 他	—	運転資金として	—	—	347,964
	小計					7,025,223
未収補助金	全社協補助金	—	【控除対象】民生委員互助共励事業給付金として	—	—	13,000
	岡山県補助金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業原資として	—	—	939,837
	岡山県補助金	—	【控除対象】保育士修学資金貸付等事業原資として	—	—	46,255,000
	岡山県補助金	—	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業原資として	—	—	300,000
	岡山県及び岡山市補助金	—	【控除対象】ひとり親家庭職業訓練資金貸付事業原資として	—	—	776,000
	小計					48,283,837
商品・製品	福祉手帳、保育所諸帳簿、会計伝票	—	【控除対象】社会福祉事業等に使用	—	—	459,957
立替金	損害保険料	—	【控除対象】次年度分社協の保険（役員負担分）	—	—	14,000
前払金	ドメイン年間管理料 他	—	次年度分	—	—	207,280
	損害保険料	—	【控除対象】次年度分DWAT国内旅行傷害保険補助事業として	—	—	1,013,028
	小計					1,220,308
流動資産合計						708,823,533

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	みずほ銀行岡山支店 他	—	【控除対象】基本財産	—	—	30,000,000
基本財産合計						30,000,000
(2) その他の固定資産						
車両運搬具	トヨタシエンタ 他6台	—	【控除対象】社会福祉事業等を使用	12,910,344	11,263,400	1,646,944
器具及び備品	ノートパソコン 他	—	【控除対象】社会福祉事業等を使用 【控除非対象】国庫補助金等特別 積立金対応分	23,615,971 978,364	16,619,565 234,105	6,996,406 744,259
小計						7,740,665
ソフトウェア	事業システム 他	—	【控除対象】社会福祉事業等を使用 【控除非対象】国庫補助金等特別 積立金対応分	20,270,353 16,583,575	19,528,402 8,445,070	741,951 8,138,505
小計						8,880,456
介護福祉士修学資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等 貸付事業貸付分	—	—	532,021,821
実務者研修受講資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等 貸付事業貸付分	—	—	39,051,467
再就職準備金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等 貸付事業貸付分	—	—	7,840,000
障害福祉分野就職支援金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等 貸付事業貸付分	—	—	200,000
社会福祉士修学資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等 貸付事業貸付分	—	—	4,020,000
福祉系高校修学資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】福祉系高校修学資金貸 付事業貸付分	—	—	1,050,000
介護分野就職支援金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護分野就職支援金貸 付事業貸付分	—	—	1,400,000
保育士修学資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】保育士修学資金貸付等 事業貸付分	—	—	6,166,880
保育士就職準備金貸付金	貸付金	—	【控除対象】保育士修学資金貸付等 事業貸付分	—	—	10,932,796
生活支援費貸付金	貸付金	—	【控除対象】児童養護施設退所者等 自立支援資金貸付事業貸付分	—	—	6,900,000
家賃支援費貸付金	貸付金	—	【控除対象】児童養護施設退所者等 自立支援資金貸付事業貸付分	—	—	6,237,900
住宅支援金貸付金	貸付金	—	【控除対象】ひとり親家庭高等職業 訓練促進資金貸付事業貸付分	—	—	720,000
資格取得支援費貸付金	貸付金	—	【控除対象】児童養護施設退所者等 自立支援資金貸付事業貸付分	—	—	250,000
入学準備金貸付金	貸付金	—	【控除対象】ひとり親家庭高等職業 訓練促進資金貸付事業貸付分	—	—	17,160,101
就職準備金貸付金	貸付金	—	【控除対象】ひとり親家庭高等職業 訓練促進資金貸付事業貸付分	—	—	1,471,656
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立 基金掛金	—	職員退職金の財源	—	—	164,136,780
退職給付引当資産	岡山県民間社会福祉従事者共済制度 掛金	—	職員退職金の財源	—	—	0
退職共済事業管理資産	年金信託	—	岡山県民間社会福祉従事者共済制度 長期預り金積立資産	—	—	15,939,564,075
育成制度積立資産	普通預金	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従 事者育成制度原資として	—	—	63,664,282
	投資有価証券	—		—	—	809,407,510
小計						873,071,792
地域福祉推進積立資産	定期預金	—	【控除対象】市町村社協活動活性化 等助成金のための資金	—	—	78,903,953
	投資有価証券	—		—	—	338,433,400
小計						417,337,353
災害時救援活動資金積立資産	定期預金	—	災害時における救援活動資金	—	—	42,171,661
運用資金積立資産	定期預金	—	法人経営の運転資金	—	—	88,440,658
	投資有価証券	—		—	—	58,465,936
小計						146,906,594
長寿推進積立資産	定期預金	—	【控除対象】岡山県明るい長寿社会 財団解散により、寄付された長寿社 会づくり推進活動資金	—	—	1,829,064
	投資有価証券	—		—	—	106,726,750
小計						108,555,814
出資金	西日本自動車共済組合	—	自動車保険加入のため	—	—	1,000
その他の固定資産合計						18,345,435,755
固定資産合計						18,375,435,755
資産合計						19,084,259,288

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分関係書類送費 他	-		-	-	10,978,004
未払費用	3月分社会保険料、時間外手当 他	-		-	-	6,663,427
預り金	ボランティア活動保険料 他	-		-	-	235,030
職員預り金	3月分社会保険料 他	-		-	-	2,478,520
前受金	研修参加費 他	-		-	-	3,149,680
賞与引当金		-		-	-	17,277,286
流動負債合計						40,781,947
2 固定負債						
退職給付引当金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	-		-	-	212,036,250
	岡山県民間社会福祉従事者共済制度	-		-	-	40,968,442
	小計					253,004,692
退職共済預り金	岡山県民間社会福祉従事者共済制度	-		-	-	15,989,633,052
	退職共済事業管理資産	-		-	-	
固定負債合計						16,242,637,744
負債合計						16,283,419,691
差引純資産						2,800,839,597

生活福祉資金4会計 資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		生活福祉資金 会計	要保護世帯向け不動産 担保型生活資金会計	生活福祉資金 貸付事務費会計	臨時特例 つなぎ資金会計	特別会計 合計
事業活動による収支						
収入	経常経費補助金収入	0	0	27,912,000	0	27,912,000
	貸付事業収入	201,103,631	0	0	0	201,103,631
	受取利息配当金収入	165,195	765	37,829	2	203,791
	その他の収入	0	0	0	0	0
	事業活動収入計(1)	201,268,826	765	27,949,829	2	229,219,422
支出	人件費支出	0	0	31,233,827	0	31,233,827
	事業費支出	0	0	269,421,184	0	269,421,184
	事務費支出	0	0	32,686,296	550	32,686,846
	貸付事業支出	1,454,355,000	17,845,000	0	0	1,472,200,000
	流動資産評価損等による資金減少額(徴収不能額)	8,539,472	0	0	0	8,539,472
事業活動支出計(2)		1,462,894,472	17,845,000	333,341,307	550	1,814,081,329
事業活動資金収支差額(3=1-2)		△ 1,261,625,646	△ 17,844,235	△ 305,391,478	△ 548	△ 1,584,861,907
施設整備等による収支						
収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
支出	固定資産取得支出	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)		0	0	0	0	0
その他の活動による収支						
収入	貸付資金補助金収入	3,446,653,000	4,613,128	0	0	3,451,266,128
	積立資産取崩収入	0	0	0	0	0
	生活福祉資金会計繰入金収入	0	0	58,711,684	0	58,711,684
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計繰入金収入	0	0	765	0	765
	その他の活動収入計(7)	3,446,653,000	4,613,128	58,712,449	0	3,509,978,577
支出	積立資産支出	219,174	0	533,076	0	752,250
	国庫補助金等返還金支出	0	0	0	0	0
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	58,711,684	765	0	0	58,712,449
	その他の活動による支出	0	0	1,701,600	0	1,701,600
	その他の活動支出計(8)	58,930,858	765	2,234,676	0	61,166,299
その他の活動資金収支差額(9=7-8)		3,387,722,142	4,612,363	56,477,773	0	3,448,812,278
予備費支出(10)		—	—	—	—	—
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)		2,126,096,496	△ 13,231,872	△ 248,913,705	△ 548	1,863,950,371
前期末支払資金残高(12)						
前期末支払資金残高(12)		6,116,521,247	84,708,155	4,563,088,264	354,354	10,764,672,020
当期末支払資金残高(11+12)		8,242,617,743	71,476,283	4,314,174,559	353,806	12,628,622,391

注記) 未収貸付金利息:960円

<参 考>

収入合計	3,647,921,826	4,613,893	86,662,278	2	3,739,197,999
支出合計	1,521,825,330	17,845,765	335,575,983	550	1,875,247,628
収支差額(単年度)=11	2,126,096,496	△ 13,231,872	△ 248,913,705	△ 548	1,863,950,371

生活福祉資金4会計 事業活動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		生活福祉資金 会計	要保護世帯向け不動産 担保型生活資金会計	生活福祉資金 貸付事務費会計	臨時特例 つなぎ資金会計	特別会計 合計
サービス活動増減の部						
収益	経常経費補助金収益	0	0	27,912,000	0	27,912,000
	貸付事業収益	2,259,461	0	0	0	2,259,461
	サービス活動収益計(1)	2,259,461	0	27,912,000	0	30,171,461
費用	人件費	0	0	32,557,670	0	32,557,670
	事業費	0	0	269,421,184	0	269,421,184
	事務費	0	0	32,686,296	550	32,686,846
	減価償却費	0	0	52,615	0	52,615
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0	0	0
	徴収不能額	4,924,257,531	0	0		4,924,257,531
	徴収不能引当金繰入	3,596,002	0	0	100,000	3,696,002
サービス活動費用計(2)		4,927,853,533	0	334,717,765	100,550	5,262,671,848
サービス活動増減差額(3=1-2)		△ 4,925,594,072	0	△ 306,805,765	△ 100,550	△ 5,232,500,387
サービス活動外増減の部						
収益	受取利息配当金収益	165,195	765	37,829	2	203,791
	その他のサービス活動外収益	0	0	0	0	0
	サービス活動外収益計(4)	165,195	765	37,829	2	203,791
費用		0	0	0	0	0
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6=4-5)		165,195	765	37,829	2	203,791
経常増減差額(7=3+6)		△ 4,925,428,877	765	△ 306,767,936	△ 100,548	△ 5,232,296,596
特別増減の部						
収益	貸付資金補助金収益	3,446,653,000	4,613,128	0	0	3,451,266,128
	会計単位間繰入金収益	0	0	58,712,449	0	58,712,449
	一般会計固定資産移管収益	0	0	12,874,439	0	12,874,439
	その他の特別収益	0	0	0	0	0
	特別収益計(8)	3,446,653,000	4,613,128	71,586,888	0	3,522,853,016
費用	国庫補助金等特別積立金取崩額(返還金)	0	0	0	0	0
	国庫補助金等返還金費用	0	0	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	0	0	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	3,446,653,000	4,613,128	0	0	3,451,266,128
	一般会計固定資産移管費用	0	0	14,171,452	0	14,171,452
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	58,711,684	765	0	0	58,712,449
	その他の特別損失	0	0	0	0	0
特別費用計(9)		3,505,364,684	4,613,893	14,171,452	0	3,524,150,029
特別増減差額(10=8-9)		△ 58,711,684	△ 765	57,415,436	0	△ 1,297,013
当期活動増減差額(11=7+10)		△ 4,984,140,561	0	△ 249,352,500	△ 100,548	△ 5,233,593,609
繰越活動増減差額の部						
	前期繰越活動増減差額(12)	△ 200,627,053	0	4,554,811,319	△ 54,335,646	4,299,848,620
	当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	△ 5,184,767,614	0	4,305,458,819	△ 54,436,194	△ 933,744,989
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)	4,972,021,320	0	0	0	4,972,021,320
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	219,174	0	0	0	219,174
	次期繰越活動増減差額(17=13+14+15-16)	△ 212,965,468	0	4,305,458,819	△ 54,436,194	4,038,057,157

生活福祉資金4会計 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位:円)

科 目	生活福祉資金 会計	要保護世帯向け不動産 担保型生活資金会計	生活福祉資金 貸付事務費会計	臨時特例 つなぎ資金会計	特別会計 合計
資 産 の 部					
流動資産	8,242,945,643	71,476,283	4,329,171,116	353,806	12,643,946,848
預貯金	4,772,852,946	71,476,283	4,328,151,546	353,806	9,172,834,581
事業未収金	23,425,280	0	0	0	23,425,280
未収補助金	3,446,653,000	0	0	0	3,446,653,000
未収収益	960	0	0	0	960
前払金	0	0	700,000	0	700,000
会計単位間貸付金	13,457	0	319,570	0	333,027
徴収不能引当金	0	0	0	0	0
固定資産	20,832,416,276	183,504,845	36,320,731	105,000	21,052,346,852
その他の固定資産	20,832,416,276	183,504,845	36,320,731	105,000	21,052,346,852
器具及び備品	0	0	334,180	0	334,180
貸付金					
生活福祉資金貸付金	20,282,517,971	0	0	0	20,282,517,971
生活福祉資金長期滞留債権	434,369,558	0	0	0	434,369,558
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金	0	183,504,845	0	0	183,504,845
臨時特例つなぎ資金貸付金長期滞留債権	0	0	0	1,423,240	1,423,240
退職手当積立基金預け金	0	0	28,961,600	0	28,961,600
退職給付引当資産	0	0	7,024,951	0	7,024,951
生活福祉資金欠損補てん積立特定資産	357,797,207	0	0	0	357,797,207
徴収不能引当金					
△生活福祉資金徴収不能引当金	△ 242,268,460	0	0	0	△ 242,268,460
△臨時特例つなぎ資金徴収不能引当金	0	0	0	△ 1,318,240	△ 1,318,240
資産の部合計	29,075,361,919	254,981,128	4,365,491,847	458,806	33,696,293,700
負 債 の 部					
流動負債	327,900	0	14,996,557	0	15,324,457
事業未払金	0	0	13,894,583	0	13,894,583
未払費用	0	0	936,732	0	936,732
預り金	8,330	0	0	0	8,330
職員預り金	0	0	151,785	0	151,785
会計単位間借入金	319,570	0	13,457	0	333,027
固定負債	0	0	45,036,471	0	45,036,471
退職給付引当金	0	0	45,036,471	0	45,036,471
負債の部合計	327,900	0	60,033,028	0	60,360,928
純 資 産 の 部					
国庫補助金等特別積立金	28,930,202,280	254,981,128	0	54,895,000	29,240,078,408
国庫補助金等特別積立金	28,930,202,280	254,981,128	0	54,895,000	29,240,078,408
その他の積立金	357,797,207	0	0	0	357,797,207
欠損補てん積立金	357,797,207	0	0	0	357,797,207
次期繰越活動増減差額	△ 212,965,468	0	4,305,458,819	△ 54,436,194	4,038,057,157
次期繰越活動増減差額	△ 212,965,468	0	4,305,458,819	△ 54,436,194	4,038,057,157
(うち当期活動増減差額)	△ 4,984,140,561	0	△ 249,352,500	△ 100,548	△ 5,233,593,609
純資産の部合計	29,075,034,019	254,981,128	4,305,458,819	458,806	33,635,932,772
負債及び純資産の部合計	29,075,361,919	254,981,128	4,365,491,847	458,806	33,696,293,700

注記)

貸付金未交付金: 49,621,765円

計算書類に対する注記（生活福祉資金会計会計区分用）

令和 5年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会／生福

1. 重要な会計方針

該当する事項はない。

2. 採用する退職給付制度

該当する事項はない。

3. 作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当会計区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 生活福祉資金会計計算書類

(会計基準省令第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式を準用する)

当会計区分は単一の拠点区分、サービス区分となり、通常貸付と特例貸付については令和3年度から部門区分で管理している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当する事項はない。

6. 担保に供している資産

該当する事項はない。

7. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高と債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
通常貸付分の貸付金には長期滞留債権を含む。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
通常貸付分：貸付金	556,391,384	242,268,460	314,122,924
特例貸付分：貸付金	20,160,496,145	0	20,160,496,145
合 計	20,716,887,529	242,268,460	20,474,619,069

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

9. 重要な後発事象

該当する事項はない。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

国庫補助金等特別積立金の取崩しは、償還免除および生活福祉資金貸付事務費会計への繰入れによるものである。

計算書類に対する注記（生活福祉資金貸付事務費会計会計区分用）
令和 5年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会／生福

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価格を取得価格の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価格を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価格を0円とした定額法。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

ア 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

職員の将来の退職給付に備え、退職一時金制度に基づく期末要支給額により計上する。

イ 岡山県民間社会福祉事業者共済制度

職員の将来の退職給付に備え、法人の負担する掛金相当額により計上する。

2. 採用する退職給付制度

①全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は当法人給与規程による。対象となる職員数は、4名である。

②岡山県民間社会福祉事業者共済制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は当法人給与規程による。対象となる職員数は、6名である。

3. 作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当会計区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 生活福祉資金貸付事務費会計計算書類

（会計基準省令第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式を準用する）

当会計区分は単一の拠点区分、サービス区分となり、通常貸付と特例貸付については令和3年度から部門区分で管理している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当する事項はない。

6. 担保に供している資産

該当する事項はない。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	3,314,043	2,979,863	334,180
合 計	3,314,043	2,979,863	334,180

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

9. 重要な後発事象

該当する事項はない。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。